

社会基盤を支える 次世代セキュリティ の未来図

UR都市機構様 事例

賃貸住宅の供給・管理、都市再生事業、震災復興支援を行う独立行政法人都市再生機構（以下、UR都市機構）様。その多岐にわたる事業は、人々の日々の暮らしや社会基盤に直結しており、社会的責任を伴う重要なデータを日々取り扱っています。その重責を果たすため、常に最先端のセキュリティ対策を模索されていました。

このような社会的使命と事業特性を持つUR都市機構様は、従来のセキュリティモデルの限界を早くから認識し、組織全体のセキュリティを包括的に強化するため、「ゼロトラスト」の概念に基づいたフルクラウドセキュリティ基盤の構築に挑戦しました。

本プロジェクトは、現行の境界分離のセキュリティ対策から、ゼロトラスト構想実現のファーストステップとして位置づけられており、UR都市機構様が描く未来図を、私たち富士通のテクノロジーサービスをもとにどのように実現したのか、本事例ではその背景や取り組みのポイントをご紹介します。

背景

UR都市機構様は、賃貸住宅の運営・管理、都市再生事業や震災・災害復興など、多岐にわたる事業を展開されています。これらの事業では、極めて機密性の高い情報や個人情報など、社会的責任を伴うデータが日々扱われているため、高いレベルでのセキュリティ確保が必須です。

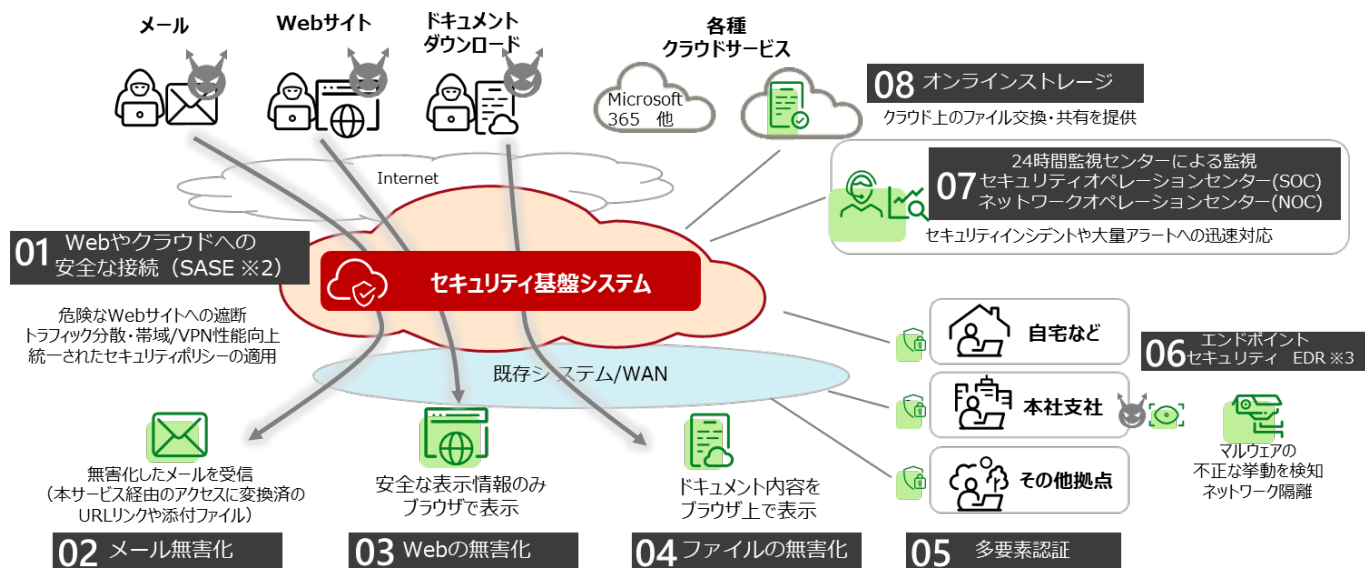
UR都市機構様が目指したのは、利便性を向上させながら、現行よりも強固なセキュリティを確保できるシステムの実現でした。

また、このプロジェクトは、UR都市機構様全体の「クラウドシフト」を加速させる役割も担っていました。政府のクラウド・バイ・デフォルト原則※¹に呼应し、クラウドのメリットを最大限に活かすことで、災害対策環境のコスト最適化と運用効率の向上を図る、さらに、マネージドサービスが豊富なパブリッククラウドを採用することで、変化の速い時代において、UR都市機構様が今後推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）に柔軟に対応できるセキュリティ基盤を構築するという、ビジョンがありました。

取り組みの概要

クラウド・バイ・デフォルト	ニーズへの柔軟な対応	セキュリティと利便性の両立を実現	境界型防御からの脱却
IaaSとSaaSを組み合わせた「フルクラウド」でのシステム構成を実現。これにより、将来的な拡張性、柔軟性、そして最新技術への追従性を確保。	マネージドサービスが充実したAWS (Amazon Web Services)を基盤に選定。固有の多岐にわたるニーズに対し、柔軟かつ迅速に対応可能な基盤を提供。	最新のテクノロジーサービスにより堅牢なセキュリティを確保しつつ、操作回数を削減。よりシンプルなWeb閲覧など、職員の方々の業務効率と快適性を飛躍的に向上。	ファイアウォール中心の防御から脱却し、データやデバイス、ユーザー単位の多層防御へと進化。さらに侵入後の脅威を検知する仕組みを構築し、ゼロトラストを実現。

社会基盤を支える 次世代セキュリティの未来図



取り組み推進のポイント

本プロジェクトを成功に導くために、技術的な知見だけでなく、UR都市機構様の事業特性と業務プロセスを深く理解することで、真に求められるソリューションを見極め、提案に盛り込んでいきました。既存のオンプレミス環境からAWSを中心としたフルクラウド環境への移行を一貫して支援することで、全体最適を追求しました。さらに新しい技術や製品の導入にあたっては、綿密なPoC（概念実証）を重ねました。これにより、製品間の連携の妥当性、実際の使用感、接続の安定性、そして期待通りの挙動が実現されることを事前に確認し、本番環境での安定稼働を確実なものとなりました。

将来の展望

この新たな基盤は、UR都市機構様が掲げる「業務やIT環境の変化に継続的に追従でき、ユーザ利便性を損なうことなく、現行より高いセキュリティを確保できるシステム」の実現を強力に後押しします。富士通は、このゼロトラストに基づいたセキュリティ基盤の構築を通じて、UR都市機構様が社会的な使命を全うし、未来にわたってより安全で豊かな社会の実現に貢献できるよう、技術と知見でこれからも伴走してまいります。

※1 2018年に政府が策定した「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」で示され、政府が取り扱うシステムを導入する際に、まずクラウドサービスの利用を「第一候補」として検討する政府の基本方針

※2 Secure Access Service Edge。ネットワークとセキュリティの機能を統合し、クラウドサービスとして包括的に提供するソリューションを指す呼び名。SASEの概念は世界有数のITリサーチ&アドバイザリ企業であるガートナーによって、2019年に提唱された。

※3 Endpoint Detection and Response。組織内のデバイス、データ、プラットフォームといったエンドポイントを保護することを目的としたサイバーセキュリティ技術。

●記載されている製品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。
●記載されている肩書きや数値、固有名詞等は2025年9月時点のものです。

お問い合わせ先

富士通株式会社

<https://contactline.jp.fujitsu.com/contactform/csque02501/127620/>